

質問事項	質問の要旨
1 復興事業について	<p>大震災以来6年の歳月が流れ、災害公営住宅の建設と自立再建宅地の整備が加速している。本年度中に大半の被災者が終の棲家を確保できると考えます。その中で一人暮らし二人暮らしの高齢者が数多く、慣れない高層住宅に戸惑っています。</p> <p>復興計画8年の最終コーナーに向かう時期を迎えて次の点を伺います。</p> <p>(1) 生活再建支援制度の基礎支援金の申請期限は延長されましたが、加算支援金の期限延長は。</p> <p>(2) 孤独死を防ぐためには地域のコミュニティ活動、見守り等が不可欠と考えますが対策は。</p> <p>(3) 自立再建宅地の募集が大幅に緩和されたが、周知の徹底を図るべきと考えるが。</p> <p>(質問の相手：町長・担当課長)</p>
2 ふるさと納税について	<p>2008年に始まったふるさと納税制度は災害の被災地や地方の市町村の活性化に寄与してきたが、昨今、制度の矛盾も顕在化してきました。富裕層がより恩恵に預かるというのは本来の趣旨に反すると考えます。総務省がふるさと納税の返礼品の金額等に歯止めを掛けてきた状況で次の点を伺います。</p>

質問事項	質問の要旨
3 観光交流エリアについて	(1) ふるさと納税制度の趣旨と現状をどのように
	認識していますか。
	(2) 本町の平成 27・28 年度の寄付者数と金額及び
	本町から出て行く寄付者数と金額は。
	(3) 本町は総務省の返礼品の金額の制限で影響は
	ありますか。
	(質問の相手：町長・担当課長)
	観光交流エリアは本町の表玄関であり、商店街と
	連携することにより、一層その重要性を増すと考え
	ます。観光交流エリア内に設置される震災遺構等は、
	大震災の凄まじさと復興の歩みを後世に正しく具体
	的に伝えるべきと考えながら次の点を伺います。
	(1) 旧女川交番の保存方法を伺います。
(2) 東日本大震災最大の被災地として、震災の教	
訓と復興の歩みをどのように伝えますか。	
(3) 観光交流エリアは本町全体の中でどんな位置	
づけですか。	
(質問の相手：町長・担当課長)	